

■ エンジニアリング・レポートを取り巻く環境の変遷

Ver.1.8 (株)イー・アール・エス

	不動産投資関連トピックス	法令等の動き	エンジニアリング・レポート(ER)成長へのステップとイー・アール・エスの歩み
1998年(平成10年)			11月20日 イー・アール・エス創立
1999年(平成11年)		5月1日 建築基準法改正 (建築行政の民間開放・中間検査制度の導入等) 5月 ASTM実務規格[E2018-99]発効(PCA) ASTM実務規格[E2026-99]発効(地震リスク)	ERの黎明期 9月16日 セミナー開催「自然災害リスクマネジメント ～地震災害から企業活動を守るために～」 11月25日 セミナー開催「不動産証券化・不動産売買のための 地震リスク評価」
2000年(平成12年)	10月6日 2000年鳥取県西部地震(M7.3)	5月 ASTM実務規格[E1527-00]発効(土壌Phase I) 5月15日 BELCA「デュー・ディジエンスとエンジニアリング・レポート ～エンジニアリング・レポートの考え方(改訂版)」刊行 11月30日 投資信託及び投資法人に関する法律改正 (J-REITが組成可能に)	ERの揺籃期 11月28日 セミナー開催「自然災害リスクマネジメント ～地震災害から企業活動を守るために～」
2001年(平成13年)	3月24日 2001年芸予地震(M6.7) 9月1日 新宿歌舞伎町ビル火災発生 9月10日 日本ビルファンド投資法人・ ジャパンリアルエステイト投資法人がREIT初上場 9月11日 米同時多発テロ事件発生	6月15日 BELCA「不動産投資・取引におけるエンジニアリング・ レポート作成に係るガイドライン」刊行 7月15日 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する 特別措置法施行(保管中PCBの毎年の届出と2016年 までの処分を事業者に義務付け) 10月1日 東京都環境確保条例 施行(土壌汚染関連)	ER評価手法の確立 7月25日 セミナー開催「具体的事例をもとにした地震リスク マネジメント～永続的企業反映のために」
2002年(平成14年)	12月4日 社団法人不動産証券化協会(ARES)設立許可	3月 ASTM実務規格[E2018-01]発効(PCA) 4月1日 水道水質に関する基準の制定について改正 (残留塩素の検査方法変更)	7月23日 セミナー開催「地震リスクと土壌汚染リスク～企業における 巨大リスクとその対応策セミナー」
2003年(平成15年)	7月26日 2003年宮城県北部地震(M6.4) 9月26日 2003年十勝沖地震(M8.0)	1月1日 不動産鑑定評価基準改正 (収益還元法にDCF法を加え、証券化はDCF法/設備の 機能性・修繕計画等の良否・地中の状態を具体的に明記) 2月15日 土壌汚染対策法 施行 4月1日 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(ビル管法) 改正(対象建築物の範囲変更等) 4月1日 省エネ法改正 (国交省:一定の建築物の省エネ措置の届出義務付け) 11月26日 変圧器等への微量PCB混入の可能性に関する調査 結果について公表(日本電機工業会、微量PCBの検出)	提供資料の精査の強化 10月2日 セミナー開催 「来るべき東海地震、東南海・南海地震に備えて」 11月27日 イー・アール・エス5周年セミナー開催 「これからの資産評価」
2004年(平成16年)	3月26日 六本木ヒルズ回転ドア事故 10月23日 新潟県中越地震(M6.8)	10月1日 労働安全衛生法施行令改正 (石綿クリンタイト1重量%の製造・輸入・提供・使用禁止)	ERの拡充期 10月4日 セミナー開催 「経営課題としての地震リスクとその戦略的対応」
2005年(平成17年)	6月29日 兵庫県クボタ旧神崎工場にてアスベスト被害が発覚 8月16日 2005年宮城県南部地震(M7.2) 11月17日 姉歯元一級建築士構造計算書偽造問題が発覚	3月23日 地震調査研究推進本部、 全国を概観した地震動予測地図 公表 6月1日 建築基準法改正 (既存不適格建築物に関する動告・是正命令制度) 7月1日 石綿障害予防規則 施行(1重量%・3種類) 11月 ASTM実務規格[E1527-05]発効(土壌Phase I)	9月20日 セミナー開催 「企業価値向上のための地震リスクマネジメント」 コンプライアンス体制の構築と強化
2006年(平成18年)	1月8日 長崎県大村市グループホーム火災 1月27日 東横イン違法改造が発覚 6月3日 シンドラ社製エレベーター事故発生 6月16日 オリックス・アセットマネジメント 証券取引等監視委員会(SEC)より行政処分勧告 (違法物件の取得・床面積の不確認・不十分な鑑定・ PCBの不適切な取扱い・ERの速報の利用) 7月21日 オリックス・アセットマネジメント 金融庁より 業務停止命令(3ヶ月)・業務改善命令 9月1日 労働安全衛生法施行令・石綿障害予防規則改正 (0.1重量%・3種類) 9月25日 地震調査研究推進本部、 全国を概観した地震動予測地図 改定 10月1日 建築基準法施行令・建築基準法施行規則改正 (石綿による健康等に係る被害の防止) 10月1日 大気汚染防止法改正 (工作物についても解体等の作業時における石綿の 飛散防止対策実施の義務化) 12月20日 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する 法律 施行(バリアフリー新法)	1月26日 建築物の耐震改修の促進に関する法律改正 3月1日 大気汚染防止法施行令改正 (吹付石綿以外に断熱材等も解体等の対策が必要) 4月1日 省エネ法改正 (国交省:省エネ措置の届出義務の対象を拡大) 4月24日 宅地建物引取業法施行規則改正 (重要事項説明に石綿調査・耐震診断を追加) 9月1日 労働安全衛生法施行令・石綿障害予防規則改正 (0.1重量%・3種類) 9月25日 地震調査研究推進本部、 全国を概観した地震動予測地図 改定 10月1日 建築基準法施行令・建築基準法施行規則改正 (石綿による健康等に係る被害の防止) 10月1日 大気汚染防止法改正 (工作物についても解体等の作業時における石綿の 飛散防止対策実施の義務化) 12月20日 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する 法律 施行(バリアフリー新法)	物理的リスク要因抽出の強化 現状把握も含めた報告の強化 6月 米国シアトルにてASTM[E1527-05 ESA] トレーニング2名参加 10月6日 デューデジエンスセミナー開催 (地震リスク分析手法の改定とERに係る最新の知見に おける情報を提供)
2007年(平成19年)	2月14日 ダヴィンチ・セレクト SECより行政処分勧告 (鑑定会社への必要な資料の未開示) 3月13日 ダヴィンチ・セレクト 金融庁より業務停止命令(3ヶ月) ・業務改善命令 3月25日 能登半島地震(M6.9) 6月18日 エレベーターロープ破断過去1年で41件国交省発表 6月19日 西新宿テナントビル看板落下事故発生 6月20日 渋谷温泉施設爆発事故発生 7月16日 2007年新潟県中越沖地震(M6.8) 8月9日 サブプライム・ローン問題が表面化 8月20日 クリード・オフィス投資法人保有ビル看板落下事故 発生 10月16日 平塚のスーパー エスカレーター防護板挟まれ事故 発生	3月16日 国交省が「地方における不動産証券化市場活性化 事業」実施発表 4月15日 BELCA「エンジニアリング・レポート作成に係る ガイドライン(2007年版)」刊行 4月18日 地震調査研究推進本部、 全国を概観した地震動予測地図2007年版 公表 5月 ASTM実務規格[E2026-07]発効(地震リスク) 5月 ASTM実務規格[E2557-07]発効(地震リスク) 6月20日 建築基準法改正 (確認・検査の強化・構造計算適合判定導入) 6月25日 SEC「金融商品取引業者等検査マニュアル」公表 7月1日 不動産鑑定評価基準改正 (各論第3章「証券化対象不動産の価格に関する 鑑定評価」の追加) 8月15日 国交省が金融商品取引法に準じ、 不動産投資顧問業登録規定改正 9月30日 金融商品取引法 施行 (4法律の統合、規制の厳格化、開示制度の整備 等) 9月30日 信託法改正 (受託者義務等の規定合理化、信託多様化に対応 する制度の整備)	ERの成熟期 3月 米国フェニックスにてASTM[E2018-01 PCA] トレーニング2名参加 7月2日 BELCAガイドライン刊行に伴うERS全報告書の 改訂の発表 ヒアリング精度向上 調査内容・評価内容の精査の強化 10月 米国サンディエゴにてASTM[E1527-05 ESA] トレーニング2名参加 11月1日 BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議発足 11月29日 セミナー開催 「企業経営と地震リスク(具体的な対応方法)」
2008年(平成20年)	2月29日 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート SECより行政処分 勧告(売主が負担すべき看板設置費用を肩代わり) 3月28日 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート 金融庁より 業務改善命令 5月12日 東京証券取引所がJ-REITの海外不動産投資を 解禁 6月14日 2008年岩手・宮城内陸地震(M7.2) 6月17日 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ SECより 行政処分勧告(鑑定会社への鑑定額操作と不適切な 資料提供・不適切な鑑定会社選定プロセス) 9月5日 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ 金融庁より 業務改善命令 9月15日 リーマン・ブラザーズが破綻 10月1日 大阪個室ビデオ店火災発生 10月9日 ニューシティレジデンス投資法人 J-REIT初の破綻 10月30日 ラサール・ジャパン投資法人 運用会社による損失 補てん(違法看板撤去後の看板新設費用等を 運用会社が支払い) 11月14日 クリード・リート・アドバイザーズ SECより行政処分勧告 受入れ(アスベスト対策費用・資料未収入期間の 不適切な取扱い) 12月3日 金融庁のREITの一言調査(資金繰りなど)を開始 12月5日 クリード・リート・アドバイザーズ 金融庁より業務改善命令	1月25日 国交省が「海外投資不動産鑑定評価ガイドライン」公表 1月31日 BELCA「デュー・ディジエンスとエンジニアリング・レポート ～エンジニアリング・レポートの考え方(再改訂版)」刊行 2月6日 石綿等の使用の有無の分析調査の徹底等についての 通達(0.1重量%・6種類) 3月31日 資産除去債務に関する会計基準・同適用指針 公表、 早期適用開始 4月1日 建築基準法施行規則改正 (特殊建築物定期報告制度の厳格化) 4月1日 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 施行規則改正(塩素酸追加) 4月1日 金融商品取引法における会計監査制度と内部統制の 強化 適用(2006年6月7日成立・J-SOX法) 4月24日 地震調査研究推進本部、 全国を概観した地震動予測地図2008年版 公表 7月 ASTM実務規格[E2018-08]発効(PCA)	最新の知見・動向の情報共有化 10月15日 ERS グリーンビルの情報サイトを開設 11月10日 セミナー開催「確かな地震リスク対策を実現する 『リスクの見える化』」 11月14日 「イー・アール・エス企業行動規範」を制定 11月19日 第2回BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議 中立公正の堅持の継続

■エンジニアリング・レポートを取り巻く環境の変遷

Ver.1.8 (株)イー・アール・エス

	不動産投資関連トピックス	法令等の動き	エンジニアリング・レポート(ER)成長へのステップとイー・アール・エスの歩み
2009年(平成21年)	1月16日 東急リアル・エステート投資法人 運用会社による費用負担(違法性違反箇所は正工事費用見積超過分を運用会社が支払い)		2月25日 エンジニアリング・レポートを取り巻く環境の変遷をホームページにて公表
	3月19日 渋川市有料老人ホーム火災	4月1日 2010年4月の平成20年改正省エネ法施行に伴う企業全体でのエネルギー使用量記録開始(経産省)	
	6月16日 ジャパン・オフィス投資法人 運用会社による損失補てん(アスベスト除去費用・増改築工事期間中の賃料未収入を考慮しない価格で物件を取得)	5月27日 建築士法改正(構造・設備設計一級建築士制度導入)	
	8月30日 第45回衆議院議員選挙で民主党が圧勝	7月21日 地震調査研究推進本部、全国地震動予測地図 公表	
	9月5日 不動産市場安定化ファンド(官民ファンド)の設立	11月24日 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 改正(微量PCB汚染廃電気機器等の処理)	
	11月22日 高円寺雑居ビル内の居酒屋火災発生		
2010年(平成22年)	2月1日 東京グロースリート投資法人がエルシービー投資法人を吸収合併、インヴィンシブル投資法人に商号変更	1月1日 不動産鑑定評価基準 改正(価格等調査ガイドライン策定に伴う改正)	1月15日 ERS 地球温暖化対策と省エネ情報のポータルサイトを開設
	2月19日 ジョイント・リート投資法人の新スポンサーが積水ハウスとスプリングインベストメントに決定		
	2月26日 日本賃貸住宅投資法人とプロスペクトリート投資法人が合併を発表(2010/7予定)		
	3月1日 日本リテール投資法人がラサール・ジャパン投資法人を吸収合併	4月1日 省エネ法改正(経産省: エネルギー管理の対象者が事業所単位から事業者単位へ、一定使用量超は届出・定期報告等必要)	
	3月2日 アドバンス・レジデンス投資法人と日本レジデンシャル投資法人が合併	(国土省: 省エネ措置の届出義務の対象を拡大)	
	4月1日 ビ・ライフ投資法人がニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併	4月1日 資産除去債務に係る会計基準 適用開始(環境負債の除却費用&法令・契約で要求される義務により発生する費用の事前の債務計上が必要)	
		4月1日 土壤汚染対策法改正(調査契機の拡大、規制対象区域の分類 等)	
		4月1日 東京都、大規模事業所へのエネルギー総量削減義務開始と中小規模事業所の温暖化対策報告書届出の提出開始	
	4月26日 NTT都市開発がプレミア投資法人を買収し、REIT 参入	4月1日 ASTM実務規格[E2718]発効(気候変動に起因する財務情報開示)	
	6月30日 ジョイント・リート投資法人が積水ハウス・SI投資法人に商号変更	5月20日 地震調査研究推進本部、全国地震動予測地図2010年版 公表	
	7月1日 日本賃貸住宅投資法人がプロスペクトリート投資法人を吸収合併		
	7月26日 日本ホテルファンド投資法人の新スポンサーがRECAP II (ロックライズ社)に決定		
	9月1日 DAオフィス投資法人が大和証券オフィス投資法人に商号変更		
	10月1日 クレッシェンド投資法人がジャパン・シングル・レジデンス投資法人を吸収合併、平和不動産リート投資法人に		
	10月5日 日銀「資産買入等の基金」によるJREIT投資口買入発表		
12月1日 ユナイテッド・アーバン投資法人が日本コマース投資法人を吸収合併			
2011年(平成23年)	1月13日 東急不動産が東急REIMのパートナーから撤退住宅特化型の新REIT 立上げを発表	2月 ASTM実務規格[E2797-11]発効(不動産取引における建物エネルギーの性能評価)	2月21日 ERSホームページを大幅リニューアル
	2月20日 ARES アセットマネジメント報告書ガイドライン制定		
	3月11日 2011年東北地方太平洋沖地震(Mw9.0)	3月25日 太陽光発電設備等に係る建築基準法の取扱いについて 通知	
	3月14日 日銀JREITの投資口買入拡大決定(震災対応)	4月1日 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例 施行	
	6月1日 J-REITの資産規模(保有物件の取得価格合計)が8兆円に到達(ARES調べ)	4月1日 東京消防庁「違反対象物の公表制度」創設	
	6月9日 REIT物件で初めてDBJのグリーンビルディング認証を取得	火災予防条例、火災予防条例施行規則 改正	
	7月29日 インヴィンシブル投資法人の新スポンサーが米国の投資運用会社Fortress Investment Group LLCに決定	7月8日 土壤汚染対策法施行規則 改正(自然由来土壌汚染地及び臨海埋立地の特例等を規定)	
	9月10日 J-REIT誕生10周年		
	11月1日 FCREジデンシャル投資法人がいちご不動産投資法人を吸収合併	11月15日 BELCA「エンジニアリング・レポート作成に係るガイドライン(2011年版)」刊行	
	12月1日 ビ・ライフ投資法人が大和ハウス・レジデンシャル投資法人に商号変更		
2012年(平成24年)	3月27日 ARES 私募不動産ファンドガイドライン制定		1月4日 ERSのエンジニアリング・レポート改訂(BELCAガイドラインの改訂内容を反映)
	4月1日 日本ホテルファンド投資法人がジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人を吸収合併、商号をジャパン・ホテル・リート投資法人に変更	4月1日 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例:耐震診断の実施義務化開始	
	4月26日 ケネディクス・レジデンシャル投資法人 東証上場(産業ファンド投資法人の上場以来4年半ぶり)		
	5月13日 広島県福山市ホテル・プリンス火災	6月1日 水質汚濁防止法 改正(構造等に関する基準遵守義務等の厳格化、定期点検の義務の創設)	
	6月13日 アクティブ・プロパティーズ投資法人 東証上場	環境基本法 改正(放射性物質による環境汚染に関する除外規定が削除される)	
		7月1日 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始	
		7月4日 既存建築物の屋上に太陽電池発電設備を設置する際の建築基準法の取扱いについて(技術的助言) 通知	
		9月20日 建築基準法施行令 改正(容積率の算定の基礎となる延べ面積の算定方法の合理化、既存不適格建築物に係る規制の合理化)	
	11月28日 大和ハウズリート投資法人 東証上場	12月12日 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令 改正(処分期限を2027年3月31日までに改正)	
	12月21日 GLP投資法人 東証上場	12月21日 地震調査研究推進本部、今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011年・2012年における検討結果～ 公表	

	不動産投資関連トピックス	法令等の動き	エンジニアリング・レポート(ER)成長へのステップとイー・アール・エスの歩み
2013年(平成25年)	2月6日 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 東証上場	2月1日 地震調査研究推進本部、九州地域の活断層の長期評価 公表	3月29日 第9回BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議 7月23日 第10回BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議 9月6日 セミナー開催「今一度考えるリスクマネジメント～来るべき大地震に備えて～」
	2月8日 長崎県長崎市認知症高齢者グループホーム火災		
	2月14日 日本プロジスリート投資法人 東証上場		
	2月28日 日本ビルファンド投資法人 物件取得価格合計 1兆円に到達		
	3月13日 耐震・環境不動産形成促進事業の基金設置法人を一般社団法人環境不動産普及促進機構に決定	4月1日 省エネ法 改正 (国交省:[非住宅建築物部分]一次エネルギー消費量による指標の導入等)	
		4月1日 徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例 施行(第二章第六節) (全国初の活断層上での建築規制を盛り込んだ条例)	
	6月12日 野村不動産マスターファンド投資法人 東証上場	7月 CASBEE不動産評価認証制度(先行認証)による認証物件(38物件)の公表	
	7月12日 星野リゾート・リート投資法人 東証上場	7月30日 建築物石綿含有建材調査者講習登録規程 公示(建築物石綿含有建材調査者の制度化)	
		9月26日 「建築物の天井脱落対策に係る技術基準の解説書」に関する説明会(国土交通省)	
	9月8日 2020年オリンピックの東京開催が決定	11月 ASTM実務規格[E1527-13]発効(土壌Phase I)	
	10月9日 SIA不動産投資法人 東証上場	11月25日 建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 改正(耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表)	
	10月11日 福岡市博多区整形外科火災	12月20日 不動産特定共同事業法 改正(特別目的会社が不動産特定共同事業を実施可能とする措置)	
	11月22日 イオンリート投資法人 東証上場(J-REIT初の海外不動産の組み入れ)		
	2014年(平成26年)	2月7日 ヒューリックリート投資法人 東証上場	
3月28日 日本ヘルスケア投資法人 運用開始(ヘルスケア施設への投資運用に特化した日本初のREIT)		3月28日 建材製品中のアスベスト含有率測定方法 改定(ISO22262-1の内容追加・JIS規格 3部構成化)	
		4月1日 建築基準法施行令 改正(天井の脱落防止措置、エレベーター、エスカレーター等の脱落防止措置)	
4月24日 日本リート投資法人 東証上場		6月1日 石綿障害予防規則 改正(石綿を含む保温材や耐火被覆材などの取り扱いに関する規制を強化)	
6月5日 インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 東証上場		7月1日 建築基準法施行令 改正(エレベーターに係る容積率制限の合理化 等)	
6月 横浜市マンション(2003年竣工)基礎杭施工不良による障害発覚		11月 「証券化対象不動産の鑑定評価に関する実務指針」の公表(日本不動産鑑定士協会連合会)	
11月27日 トーセイリート投資法人 東証上場			
12月3日 積水ハウス・リート投資法人 東証上場			
2015年(平成27年)	2月10日 ケネディクス商業リート投資法人 東証上場	4月1日 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 施行(フロン類の漏えい防止強化と管理の適正化) 4月1日 消防法施行令 改正(避難に介助が必要な有床診療所・病院への規制を強化) 6月1日 建築基準法、同施行令 改正(建築確認検査・認定制度の改正、耐火建築物の基準の改正、容積率制限の合理化 等)	7月23日 第12回BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議 9月17日 セミナー開催「多様化するリスクに如何に備えるか～問われるマルチハザードへの意識向上～」
	2月15日 札幌市看板落下事故発生		
	3月19日 ヘルスケア&メディカル投資法人 東証上場		
	4月1日 東証にインフラファンド市場が創設される(太陽光発電施設などのインフラ施設を投資対象)		
	5月17日 川崎市簡易宿泊所火災		
	6月30日 サムティ・レジデンシャル投資法人 東証上場		
	7月29日 ジャパン・シニアリビング投資法人 東証上場		
	10月2日 野村不動産マスターファンド投資法人 東証上場		
	10月8日 広島市雑居ビル火災		
	10月 横浜市マンション(2007年竣工)基礎杭工事データ改ざんによる施工不良のため障害発覚		
11月30日 いちごホテルリート投資法人 東証上場			
2016年(平成28年)	2月17日 ラサールロジポート投資法人 東証上場	4月1日 電力小売の全面自由化(直販サービスの解禁)	5月 静岡県の医療法人に建物安全性確認システム第1号を納入 7月27日 第13回BELCAエンジニアリングレポート作成者連絡会議 7月29日 FFG(福岡フィナンシャルグループ)と共催で福岡市にて「大地震に負けない」企業の地震リスクマネジメントセミナー開催 9月14日 セミナー開催「どこでも起こりうる大規模災害への備え」～バランスの取れた事前・事後対策の実現に向けて～ 12月5日 グループ会社と大阪市にてセミナー開催「大地震に打ち克つ企業の地震リスクマネジメント」
	4月14・16日 平成28年熊本地震(Mw7.0)発生(14日前震・16日本震 2度の震度7を記録)	4月1日 建築物省エネ法の一部施行(販売・賃貸事業者に対する建築物の省エネ性能の表示の努力義務:建築物の省エネ性能表示のガイドライン(国土交通省告示第489号)。省エネ誘導基準を満たした設備の認定と容積率特例)	
	4月20日 スターアジア不動産投資法人 東証上場	6月1日 建築基準法、同施行令 改正(定期報告対象に防火設備を加え強化、定期報告対象の建築物、建築設備、準用工作物の指定の法令化)	
	6月2日 タカラレーベン・インフラ投資法人 東証インフラファンド上場(インフラファンドに初の上場)	8月1日 PCB特別措置法 同施行令 同施行規則 改正(高濃度PCB使用製品・廃棄物に対する規制の強化)	
	7月29日 マリモ地方創生リート投資法人 東証上場		
	8月2日 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 東証上場		
	8月30日 台風10号 岩手県大船渡市に上陸(東北・北海道に被害)		
	8月31日 大江戸温泉リート投資法人 東証上場		
	9月8日 さくら総合リート投資法人 東証上場		
	10月21日 鳥取県中部地震(Mw6.2)発生		
	12月1日 いちごグリーンインフラ投資法人 東証インフラファンド上場		
	12月16日 投資法人みらい 東証上場		
	12月22日 糸魚川市で大規模火災(焼面積40,000m ²)発生		

注)本資料は、エンジニアリング・レポートに係る主要な出来事を(株)イー・アール・エスが独自にまとめたものであり、周辺環境や法変遷全てを網羅したものではありません。今後新たに起きた事象等により更新される場合があります。

【凡例】
 ER : Engineering Report(エンジニアリングレポート)
 ASTM : American Society for Testing and Materials(米国材料試験協会)
 SESC : Securities and Exchange Surveillance Commission(証券取引等監視委員会)
 ARES : The Association for Real Estate Securitization(一般社団法人 不動産証券化協会)
 BELCA : Building and Equipment Long-Life Cycle Association(公益社団法人 ロングライフビル推進協会)
 *旧名称:社団法人 建築・設備維持保全推進協会 2010年4月に改称

黄色 : J-REITに直接関連する事項

【備考】 年月日の記載 : 法令改正等については、施行日を記載しています。